



2026年6月9日

各 位

キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長 三田 昌弘
(コード番号：3799 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営企画部 広報 I R 室長 北川 久美子
(電話 03-3290-1111)

2026年3月期 決算説明に関する質疑応答集

2026年3月期の決算説明に関し、決算説明会などにおいて皆さまからお寄せいただいたお問い合わせおよび当社からの回答につきまして、主なものを以下の通りお知らせします。

本開示は、市場参加者の皆さまのご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更、および修正・加筆を行っております。

〈ご参考〉

2026年3月期 決算説明資料

<https://www.keyware.co.jp/ir/library/pdf/kimatsu260521.pdf>

2026年3月期 決算説明動画 ※ 配信期間：2026年12月31日

<https://irp-system.net/presenter/?conts=01kktqetnlqtgxq6kxfzc9v9zq>

Q 1. 売上高および営業利益が前期比で増加した要因として、特に寄与した事業領域があれば教えてください。

A 1. 2026年3月期の連結業績は、売上高が前期比7.7%増、営業利益が同22.8%増となり、通期計画を達成いたしました。

売上高につきましては、システム開発事業が増収を牽引しました。同事業では、既存顧客からの受注が堅調に推移したことに加え、運輸系・医療系での案件拡大、公共系およびIoT関連案件の開発進捗が寄与しました。また、SI事業におきましても、既存顧客向け大型案件の拡大に加え、小売・卸業向け案件が堅調に推移したことにより、増収となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大に加え、受注単価の上昇、開發生産性の向上、プロジェクト管理の強化などが寄与し、増益となりました。

Q 2. 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が、前期比で減少した要因を教えてください。

A 2. 2026年3月期は、営業利益は増益となった一方で、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減少しました。経常利益の減少は、関連会社の異動に伴い、前期(2025年3月期)まで計上していた持分法による投資利益の計上が当期はなくなったことによるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益の減少につきましては、前期に関係会社株式売却益を計上していたことによる反動が主な要因です。

Q 3. 受注残高の状況や、足もとの案件の引き合い状況について教えてください。

A 3. 2026年3月末の受注残高は、前期末に比べ減少しました。これは、前期末（2025年3月末）に大型の仕掛案件が複数あったことによる反動減が主な要因です。

一方で、足もとの案件の引き合いにつきましては、各事業ともに堅調に推移しております。システム開発事業では、行政・公共関連を中心に開発需要が底堅く推移しており、引き合い件数に加え、案件規模も拡大傾向にあります。また、SI事業では、ERPを活用した基幹システム構築案件を中心に需要が底堅く推移しており、クラウド・セキュリティ関連需要も継続しております。

Q 4. 2027年3月期の通期連結業績予想における、見通しの前提や根拠について教えてください。

A 4. 2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高24,000百万円（前期比5.6%増）、営業利益1,200百万円（同6.1%増）を計画しており、前期比で増収増益を見込んでおります。

売上高につきましては、既存顧客における継続的な開発需要に加え、DX推進を背景とした開発需要の取り込みにより、引き続き成長を見込んでおります。システム開発事業では、行政・公共関連を中心とした大型請負案件の取り込みと確実な遂行を進めてまいります。また、SI事業では、ERPを活用した基幹システム構築案件を中心に、前期受注案件の着実な遂行と新規受注の推進に取り組んでまいります。

利益面につきましては、売上高の増加や開発効率の向上により増益を見込む一方、本社移転に伴う一時的な費用や、人的資本、情報セキュリティ体制の強化に向けた投資を織り込んでおります。これらの投資を実施しながらも、収益性の向上に取り組んでまいります。

Q 5. 新設した子会社「キーウェアメディカル株式会社」の設立背景と、今後の事業展望について教えてください。

A 5. 当社は、医療ヘルスケア領域における専門性の確立と、提供価値のさらなる向上を図るため、2026年1月15日付で100%子会社であるキーウェアメディカル株式会社を設立し、2026年4月1日付で当社の医療ソリューション事業を吸収分割により同社へ承継いたしました。

当社はこれまで、医療機関向けソリューション「Medlas（メドラス）」シリーズをはじめとする自社開発製品やパートナー製品を組み合わせ、コンサルティングから導入・運用まで一貫して支援してまいりました。

新会社の設立は、医療DXの進展や医療情報の標準化・連携の加速、予防・医療・介護領域における多様なニーズに対し、より高い専門性を発揮し、機動的に対応できる体制を整えることを目的としております。今後は、これまで蓄積してきた知見やノウハウを活かし、東京・札幌・大阪・福岡の各拠点の連携を通じて、全国の医療機関向け支援を強化し、医療ヘルスケア分野での持続的な成長を目指してまいります。

Q 6. 2026年3月期の配当が34円へと増配となり、2027年3月期も40円への増配計画となっておりますが、株主還元に関する基本方針を教えてください。

A 6. 当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、配当につきましては、業績や財務状況、今後の事業展開、経営環境などを総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。2026年3月期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となったものの、営業利益が着実に伸長したことなどを踏まえ、前期比2円増配の年間34円といたしました。配当性向は35.4%となり、中期経営計画で掲げている配当性向35%以上の目標を前倒しで達成しております。

2027年3月期につきましても、増益計画を踏まえ、さらに6円の増配となる年間40円（中間20円、期末20円）を予定しており、配当性向は41.3%を見込んでおります。また、300株以上を6ヵ月以上継続して保有されている株主さまを対象に、年間6,000円分のQUOカードを進呈する株主優待制度も継続して実施しております。今後も、業績や財務状況とのバランスを踏まえながら、安定

的な株主還元の充実に努めてまいります。

以上